

第 8 1 回全国市長会議提出議案

(第 1 0 0 回全国市長会関東支部総会提出議案)

栃 木 県 市 長 会

- ① 3 教育文化行政の充実強化について
- ② 4 福祉行政の充実強化について
- ③ 6 地域保健医療対策の充実強化について
- ④ 7 廃棄物処理対策の強化について
- ⑤ 8 都市基盤及び生活環境の整備について

※以上新規分 5 件

① 3 教育文化行政の充実強化について

栃木県市長会

1 教師用教科書及び教師用指導書購入のための財源の国予算での確保について

平成23年度から新学習指導要領が小学校で実施され、教科書改定に伴い、各市町村では教師用教科書及び教師用指導書を購入する予算が多くなる。

については、全国の教育を機会均等に実施するために、教師用教科書及び教師用指導書を購入するために国で財源措置を講じること。

② 4 福祉行政の充実強化について

栃木県市長会

1 総合的な子育て支援策について

少子化対策として地方自治体は現場のニーズに即応した保育サービス提供などに努めている現状を踏まえ、子ども手当の制度設計にあたっては、地方自治体が地域ニーズに即した子育て支援が講じられるよう、現金給付とサービス給付に係る国と地方の役割分担及び経費負担について、地方の理解を得た上で決定すること。

2 民生委員児童委員の待遇改善について

民生委員児童委員の待遇については、民生委員法第十条において、給与を支給しないこととなっているが、新たな報酬制度の創設といった、民生委員の待遇改善策を講じること。

3 シルバー人材センター援助事業について

シルバー人材センターの活動は、高齢者の社会参加を推進し、経験や知識を活かした生きがいづくりや健康の維持増進、強いては介護予防につながるものであります。このセンターを運営するための補助金は必要不可欠であることから、「事業仕分け」により縮減された補助金を、以前の補助金額に復活すること。

4 保育園の設備整備について

現在、安心こども基金に基づく保育所の整備補助事業が平成23年度までの事業となっているが、待機児童ゼロをめざす計画的な保育園整備の実

施のため、平成24年度以降も保育所整備事業の恒久的な補助制度を整備すること。

5 介護保険制度について

市町村の事務負担を軽減するためにも申請者が短期間に何度も調査されるという精神的な負担の軽減を図るためにも、申請者の要介護状態が長期間変化がないと見込まれる事例が多いから、認定有効期間の更なる延長ができる規則改正を行うこと。

③ 6 地域保健医療対策の充実強化について

栃木県市長会

1 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金について

平成23年度で終了する子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金制度を平成24年度以降も継続すること。

また、制度継続が困難な場合は定期接種に位置付けたうえ、市町村の負担額が現行負担の範囲内となるよう措置すること。

④ 7 廃棄物処理対策の強化について

栃木県市長会

1 廃棄物処理対策について

循環型社会形成推進交付金の交付対象事業を自治体からの提案型に改め、国と自治体との協働型交付金制度を創設すること。

⑤ 8 都市基盤及び生活環境の整備について

栃木県市長会

1 農業農村整備事業の推進について

- (1) 農業構造改革の加速化や農村生活環境の改善に資する農業農村整備事業の計画的かつ着実な推進と、そのための財源を確保すること。
- (2) 農地利用集積や経営規模拡大等を通じて担い手の育成に大きく貢献するとともに、耕作放棄地の発生防止に効果的な圃場整備事業を推進すること。
- (3) 水利施設ストックマネジメント事業等の土地改良施設維持管理事業を推進すること。
- (4) 農地・水・環境保全向上対策（農地・水保全管理支払交付金）を推進すること。